

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330178

研究課題名(和文)生活保護受給世帯の学習・進学支援に関する研究

研究課題名(英文)Research on Educational Supports to the Households with Public Assistance

研究代表者

岡部 卓(okabe, taku)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・教授

研究者番号：40274998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,200,000円、(間接経費) 2,160,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、生活保護受給有子世帯を対象とし貧困の再生産(世代間継承)解消の観点から学習・進学支援に関する研究を行うことであった。以上の研究目的を踏まえて、本研究事業では以下3つの研究が実施された。

第1に、生活保護受給世帯の養育者に対する調査(アンケート調査・インタビュー調査)ならびに支援者調査(ソーシャルワーカー、関係機関)を実施し、その結果を分析している。分析結果からは、養育者や子どもの直面する課題などが析出された。第2に、受給有子世帯に対する支援プログラムを、神奈川県と共同で開発した。第3に、プログラムの効果を測る評価指標を開発し実際に効果測定を行っている。

研究成果の概要(英文)：This research investigates educational supports to the households with children, aiming at reducing reproduction of poverty among those households. The three studies have been conducted in this project.

First, surveys and interviews have been conducted to the caretakers in those households as well as to professional socialworkers and related agencies. Second, a support program has been developed in collaboration with the Kanagawa prefectural government. Third, an evaluation protocol has been developed and applied.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：貧困 生活保護受給世帯 学習・進学支援 社会的排除 差別 プログラム開発

## 1. 研究開始当初の背景

### 研究背景・研究課題

近年の経済・雇用環境の変化は、国民・住民生活の経済的基盤を揺るがし、貧困と格差の拡大・深化をもたらしている。それに伴い貧困世帯の子どもがまた貧困となるという貧困の再生産、貧困の連鎖につながる傾向にあることが社会問題化している。

一般的に貧困状態に置かれている子どもは養育環境・学習環境が十分整っていないことから、学習・就労機会が得られず、子どもも貧困に陥るといふ貧困再生産、貧困の連鎖となる可能性が高いことが指摘されている。これら状況に対し、政府内外からアクション（政策、運動）が出されてきている。政府においては、近年、子ども手当、高等学校無償化等の諸施策が、また運動として「なくそう！子どもの貧困全国ネットワーク」等いくつかの運動が展開されるようになってきている。

しかしながら、貧困層に対応する主要制度である生活保護制度において生活保護受給世帯のなかで貧困再生産、貧困の連鎖がどの程度の割合で発生しているのか、またなぜ防げなかったのか究明されていない。

また、学習・進学支援については、いくつかの自治体の先駆的実践事例（東京都江戸川区 1989、東京都板橋区 2008、北海道釧路市 2010 等）がある程度であり、生活保護受給有子世帯がどのような実態・課題があるのか、また学習・進学意向をもっているのか、支援をより有効にしていくための学習・進学プログラムの開発（いつの時期にどのような支援内容・方法で行ったらよいのか）やそれをどのように判断・測定したらよいかについても十分究明されていない（岡部 2008、2009、2000 等）。

研究代表者（岡部）は、これまで先駆的事例に挙げた板橋区で生活保護自立支援プログラムの策定・評価指標の開発・効果測定に関わっている（岡部 2008、2009、2010）。

また京都府山城北福祉保健室でプログラム利用者のインタビュー調査を通して支援者の取り組みの検証を行った（2009）。これらの研究は、当該行政機関の行うすべて生活保護自立支援プログラムを策定・精査したものであったが、本研究ではそこで得た知見を継承・発展の方向で進めていく。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では以下の研究目的を設定している：子どもの教育支援に焦点を当て、貧困対策の主要制度である生活保護制度を受給している有子世帯を対象とし貧困の再生産、貧困の連鎖解消の観点から学習・進学支援に関する研究を行うことを目的とする。

具体的には、生活保護受給有子世帯の学習・進学の実態把握と課題の析出、子ども支援プログラムの策定ならびに評価指標の

開発、プログラムの効果測定を行うことである。

## 3. 研究の方法

以上の研究目的を追求するにあたって、本研究では、以下3点の研究方法を採用している。

第1に、生活保護受給有子世帯の学習・進学の実態把握と課題析出を行うべく、A 県の協力を得て以下に示す4種類の調査を行っている：1) 研究事業の前段階として行われた生活保護受給世帯内における「世代間連鎖」調査、2) 利用者調査（アンケート調査・インタビュー調査）3) ケースワーカー調査（アンケート調査）4) 関係機関調査（アンケート調査・インタビュー調査）である。

第2に、支援プログラムの策定、評価指標の開発に関しては、神奈川県と協力して実施された。具体的には、研究者グループが県でプログラム策定会議に定期的に参加して意見交換を行っている。

第3に、プログラムの効果測定に関しては、開発された指標を用いて、支援者に対する調査が実施されている。

## 4. 研究成果

以下では、(1) A 県協力のもと実施された各種調査、(2) 支援プログラム・評価指標の開発、(3) 実際の効果測定について、その研究結果を概観する。

### (1) 各種調査の結果

以下、A 県で実施された各種調査の結果の概要を示していく。なお、調査対象のサンプリング等、調査の詳細に関しては岡部・小林・西村（2014）を参照されたい。

#### 「世代間連鎖」調査

2010 年にはプレ調査として、A 県管轄の福祉事務所（6 市）で生活保護を受給する全世帯（平成 22 年 7 月 1 日現在）に関して、各福祉事務所のケース記録を使用して「世代間連鎖」調査を実施している。

なお、「世代間連鎖」を分析する基準としては「世帯主の出身世帯における保護歴の有無」を設定している。

調査結果としては、「世代間連鎖」が全体の 1.09%（23 / 2116）で生じていることが明らかにされた。

また後述する利用者調査（子どもあり）の結果からは以下のことが明らかにされている。回答者（96 世帯）のうち、出身世帯においても生活保護を「受けていたことがある」とする回答が 15 世帯（15.63%）で、「分からない」が 9 世帯（9.37%）であった。したがって「世代間連鎖」の割合は約 16%、「分からない」を含めると 25%にまで及んでいた。

#### 利用者調査

平成 23 年度（2011 年）には、A 県郡部の福祉事務所生活保護を受給する有子世帯

(0～18歳：高校修学年齢までの子どもと同居)全数を対象にアンケート調査とインタビュー調査を行っている(全数調査；回答は養育者)。なお、調査手順や調査結果の詳細は小林・岡部・西村(2012)、西村(2013)にまとめられている。

アンケート調査の概要を示すならば、大きくは以下3点が明らかにされた。

第1に、「世帯の基本属性」や「養育者の成育歴に関して以下に示す知見が得られた。生活保護受給世帯の養育者(主として親)は、その多くが稼働年齢層の母子世帯であった(ただし、その他のふたり親世帯、父子世帯等も一定数いたことに留意が必要である)こと；生活保護受給に至るまでに、養育者の多くが早い段階での学校教育からの退出や不安定な職歴を経験しており、パートナーとの離別や傷病等の困難も経験していたこと；関連して、養育者自身が、出身世帯において経済的困難や親の不和等を経験していたこと、以上である。

第2に、「子育て・教育」に関して以下に示す知見が得られた。多くの養育者は健康状態に課題を抱えるなか、子どもとコミュニケーションをとっており、学校行事にも参加していたこと；子どもに対する希望学歴として、高校卒業を挙げる養育者が大半であり、一部にはそれ以上の学歴を望む者もいたこと；他方で、子どもとの関わりが十分にとれていない者、子どもの学校での適応や学習面に悩みを持っている者が一定数みられたこと；最後に、学校外での勉強時間が短い傾向にあり通塾している子どもも一般世帯に比して少なかったこと、以上である。

第3に、「希望する支援」に関して以下に示す知見が得られた。養育者の半数近くが周囲から子育ての実際的な支援を得ることができずにいたこと；少なからぬ者が精神的な支援を得ることができていなかったこと；養育者が福祉事務所や行政に期待する支援として、子どもの学習面への支援や経済面への支援が多く言及されていたこと、以上である。

アンケート調査に次いで、インタビュー調査を実施している。調査対象は、アンケート調査の回答者から研究者グループとA県側とで協議して抽出している(21事例)。

インタビュー調査の結果からは、生活保護受給に至った経緯、養育者・子どもが置かれている状況、有子世帯が必要としている支援等が明らかにされている(なお、調査に関する詳細は、岡部・小林・西村2012a、調査結果の分析は西村2013を参照)。

#### ケースワーカー調査

平成23年度(2011年)のケースワーカー調査では、支援者側の意識や支援の実態等を明らかにすることを目的として、A県内福祉事務所のケースワーカー全数を対象にアンケート調査を行っている。

調査結果の概要としては、大きくは以下2

点の知見が得られている。

第1に、ほとんどのケースワーカーが貧困の世代間連鎖があると認識しており、また半数以上がこの世代間連鎖を断つために子どもへの進学・就職支援が有効であると考えていることである。この点、当事者の期待とも重なっており、いかにしてこのような支援を充実させていくかが課題である。

第2に、他方で多くのケースワーカーが有子世帯への支援が困難であると感じていることである。理由としては、事例自体の支援が困難であること、専門知識が不十分であるということ、対人援助を行うための時間がとれないこと、関係機関との連携・協力が不十分であること、個人情報取り扱いの困難等の制度的な面での整備が不十分であることが挙げられていた。

#### 関係機関調査

平成23年度(2011年)の関係機関調査では、関係機関の生活保護受給世帯の子どもへの働きかけ等を明らかにすることを目的として、A県所管の保健福祉事務所と関わりのある関係機関(対象機関の詳細は岡部・小林・西村2014を参照)を対象にアンケート調査を行っている。

関係機関調査から得られた知見としては、大きくは以下2点指摘できる。

第1に、関係機関との連携については、福祉事務所との連携実績が一定ある機関と、あまり連携実績のない機関とに分かれていた。

第2に、連携に際しての課題と条件については、養育者の理解・協力を得ることの困難や個人情報の取り扱いが難しいこと等が挙げられていた。また、必要な条件整備としては機関の役割の把握や連携の手順やルールの明確化等が挙げられていた。

#### (2) 支援プログラム・評価指標の開発

実際に策定されたプログラムは、「子どもの育ち支援プログラム」、「高校進学等支援プログラム」、「高校生支援プログラム」、「中学卒業後の社会生活支援プログラム」の4種類である。

なお、プログラムの策定過程、プログラムの内容等の詳細に関しては神奈川県保健福祉局・福祉部生活支援課(2014)にまとめられている。また、「子どもの育ち支援プログラム」、「高校進学等支援プログラム」、「高校生支援プログラム」に対しては、評価指標が開発されている(策定されたプログラムの内容は神奈川県のホームページ：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f152/p463703.html>を参照)。

#### (3) 効果測定の結果

効果測定調査(評価指標に基づくアンケート調査)は、「高校進学支援プログラム」、「高校生支援プログラム」、「子どもの育ち支援プログラム」の効果測定することを目的とし

て実施されている。

前2者に関しては、2012年5月に行われている。評価対象は中学生・高校生（平成23年度末時点；年度途中で中途退学した者も含む）と養育者であり、調査の回答者は各福祉事務所の直接の支援者（ケースワーカー、子ども支援員）である。

また「子どもの育ち支援プログラム」に関しても、効果測定が実施されており平成24年度当初と24年度末にケースワーカーが回答している。

なお、調査結果に関しては報告書（岡部・小林・西村2013b；岡部・小林・西村2014；神奈川県保健福祉局・福祉部生活援護課2014）にまとめられている。

#### 参考文献

岡部卓・小林理・西村貴之（2013a）『生活保護受給世帯の学習・進学支援に関する研究』（平成24年度 科学研究費補助金・基盤研究（B）課題番号23330178）。

岡部卓・小林理・西村貴之（2013b）『生活保護受給世帯の学習・進学支援に関する研究 研究報告書』（平成24年度 科学研究費補助金・基盤研究（B）課題番号23330178）。

岡部卓・小林理・西村貴之（2012a）『生活保護受給世帯の学習・進学支援に関する研究』（平成23年度 科学研究費補助金・基盤研究（B）課題番号23330178）。

岡部卓・小林理・西村貴之（2012b）『生活保護受給世帯の学習・進学支援に関する研究 研究報告書』（平成23年度 科学研究費補助金・基盤研究（B）課題番号23330178）。

岡部卓（研究代表者）2008、2009、2010『生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援および就労支援方策に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業

小林理・岡部卓・西村貴之（2012）『生活保護受給有子世帯の現状と支援課題 - A県における生活保護受給有子世帯属性調査における実態を対象として - 』厚生労働統計協会『厚生 の指標』第59巻 第12号 22-27。

西村貴之（2013）『生活保護受給有子世帯の子育て・生活の現状と子どもの健全育成の支援課題 A県における『生活保護受給有子世帯調査』の分析から』岡部卓・小林理・西村貴之『生活保護受給世帯の学習・進学支援に関する研究 研究報告書』（平成24年度 科学研究費補助金・基盤研究（B）課題番号23330178）, 23-48。

神奈川県保健福祉局・福祉部生活援護課（2014）『すべての子どもに夢と希望を叶える力を 子どもの健全育成プログラム策定推進モデル事業 報告書（平成22年度～平成25年度）』。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2件）

岡部卓（2013）『「貧困の世代間継承にどう立ち向かうか 生活保護制度における教育費保障の観点から」』『貧困研究 vol.11』, pp. 29-39, 明石書店。

小林理, 岡部卓, 西村貴之（2012）『生活保護受給有子世帯の現状と支援課題 - A県における生活保護受給有子世帯属性調査における実態を対象として -』厚生労働統計協会『厚生 の指標』 第59巻 第12号, 22-27。

〔学会発表〕（計 4件）

小林理・岡部卓（2013）『生活保護受給世帯の親子関係と子育て課題の現状 A県における生活保護受給有子世帯へのインタビュー調査から親子の関係を中心に』『日本社会福祉学会 第61回秋季大会』（北星学園大学）。

小林理・岡部卓（2012）『生活保護受給有子世帯の現状と支援課題 - A県における生活保護受給有子世帯属性調査における実態を対象として -』『日本社会福祉学会 第60回大会秋季大会』日本社会福祉学会（関西学院大学）。

小林理・岡部卓（2011）『生活保護受給有子世帯の現状と支援課題 A県における生活保護受給有子世帯属性調査における実態を対象として』『日本社会福祉学会 第59回秋季大会』（淑徳大学）。

西村貴之（2012）『生活保護受給有子世帯の子育て・生活の現状と子どもの健全育成の支援課題 A県における「生活保護受給有子世帯調査」の分析から』『日本社会教育学会釧路大会』（北海道教育大学釧路分校）。

〔図書〕（計 2件）

岡部卓（2014）共編著『社会福祉学習双書 2014 公的扶助論 低所得者に対する支援と生活保護制度』全国社会福祉協議会。  
岡部卓（2014）共編著『新・社会福祉士養成講座 16 低所得者に対する支援と生活保護制度』中央法規出版。

〔産業財産権〕  
出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

岡部 卓（OKABE, Taku）  
首都大学東京・人文科学研究科・教授  
研究者番号：40274998

##### (2) 研究分担者

小林 理（KOBAYASHI, Osamu）  
東海大学・健康科学部・准教授  
研究者番号：80338764

西村貴之（NISHIMURA, Takayuki）  
首都大学東京・人文科学研究科・助教  
研究者番号：60533263

##### (3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：